

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26210	京都府	八幡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	安心・安全でおいしい学校給食を提供するために、供給の安定性、継続性の観点から、現時点では従来どおりの運営方式が望ましいと考えているが、今後のあり方については調査・研究していく。	78.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	今後の運営については、調査・研究していく。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
【参考】									
		実施率		委託率					
		26.8%		3.0%		全国			
						実施率		委託率	
						16.2%		2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各部署等の庶務担当者で対応できており、総務事務センターの設置や総務課、人事課等で一括して事務を行うほどの事務量ではないため。

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					業務内容が市の事務事業と密接な関連を有し、その推進を図る事を目的に人的援助を行う事により、施設の業務の円滑な実施を通じて地域の振興、住民の生活の向上等に資するため。	職員を常駐により、市民サービスの向上が図れる。	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	1			43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%	0			49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0			53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0			12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0			46.9%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0			7.9%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0			45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			42.5%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	職員を常駐により、市民サービスの向上が図れる。		13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0			29.8%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	7	公民館等は人づくり、地域づくりのために中核的な役割を果たしていくことが求められており、人とのつながりが重要となることから、継続性や安定性の観点から直営で運営すべきと考える。		19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0			52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			74.7%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0			56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	9	保護者及び学校と連携をとり、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、一人ひとりの健全な育成を支援するため、安定的、継続的な関わり合いが重要となることから直営で実施している。		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	検討状況	実施時期	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み		10.6%	27.8%
実施予定	○	19.1%	29.8%
検討中			
未実施			

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
31.3%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
3.0%	2.6%			